



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日 東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所  
 コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	653,874	5.9	62,653	△6.9	58,414	△7.2	35,530	26.8
2019年3月期	617,543	8.4	67,295	1.0	62,972	1.1	28,024	△22.2
(注) 包括利益	2020年3月期 23,079百万円(△2.2%)		2019年3月期 23,587百万円(△45.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	168.84	—	7.7	3.5	9.6
2019年3月期	132.65	—	6.2	3.9	10.9
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	△69百万円	2019年3月期	111百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,656,092	473,969	28.1	2,232.01
2019年3月期	1,643,190	469,276	28.1	2,183.82
(参考) 自己資本	2020年3月期	465,648百万円	2019年3月期	461,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	101,136	△75,621	△22,577	31,407
2019年3月期	88,191	△76,094	△8,598	28,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	7,394	26.4	1.6
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,400	23.7	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当及び配当性向予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難であることから、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想の算定を行うことが困難であることから、未定としております。なお、業績予想の発表が可能となった時点で速やかに公表いたします。当該理由等の詳細につきましては、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	209,815,421株	2019年3月期	212,313,621株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,192,347株	2019年3月期	1,051,082株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	210,435,180株	2019年3月期	211,268,854株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。  
 2020年3月期 128,000株 2019年3月期 1株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	232,788	0.4	47,979	△6.9	41,980	△8.1	27,071	△12.2
2019年3月期	231,907	4.3	51,547	2.7	45,684	3.6	30,850	33.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	128.64		—					
2019年3月期	146.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	1,560,929	383,618	383,618	383,618	24.6	1,838.81	1,838.81	
2019年3月期	1,559,584	383,452	383,452	383,452	24.6	1,815.05	1,815.05	

(参考) 自己資本 2020年3月期 383,618百万円 2019年3月期 383,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想の算定を行うことが困難であることから、未定としております。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2020年3月期 決算補足説明資料」につきましては、本日(2020年4月30日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年5月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により個人消費や海外経済に急速な減速が見られるなど景気は大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

このような情勢下にありましたが、当社グループでは、グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点から「経営の基本的な方向性」等を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度に完全子会社化した㈱東武ストアが通期で寄与したこと等により増収となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う訪日外国人観光客の減少や外出自粛等の影響もあり、営業収益は653,874百万円（前期比5.9%増）、営業利益は62,653百万円（前期比6.9%減）、経常利益は58,414百万円（前期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35,530百万円（前期比26.8%増）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間及びとうきょうスカイツリー駅付近の高架化工事を推進するとともに、春日部駅付近の高架化について埼玉県と施行協定を締結いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、池袋駅4番ホーム、朝霞駅1・2番ホーム及び志木駅3・4番ホームにおいてホームドアの使用を開始するとともに、北千住駅、新越谷駅及び北越谷駅においてもホームドア設置に向けた準備工事を推進いたしました。また、台風19号による設備の被災状況を踏まえ、さらなる安全・安定運行を目的に、河川増水に備えた橋梁や変電施設の改修工事を推進いたしました。さらに、テロ事案発生時における対処方法の確認及び関係機関との連携強化等を目的に、警察や消防等と合同で対応訓練を実施するとともに、車内のセキュリティ向上とテロ防止を目的として、東京メトロ線直通車両等への車内防犯カメラの設置に着手いたしました。

営業面では、東武アーバンパークラインにおいて、速達性・利便性・快適性向上を目的にダイヤ改正を行い、新たに運河～船橋間で急行運転を開始しました。また、平日の最終列車の繰り下げや、特急「アーバンパークライナー」の運転区間を拡充しました。日光・鬼怒川エリアでは、冬季における誘客を目的に、同エリアの鉄道路線やバス路線、さらに東武グループの施設を無料でご利用いただけるイベント「東武グループ日光フリーデー」を実施したほか、歴史テーマパーク「江戸ワンダーランド日光江戸村」とコラボレーションした「SL大樹」を運行するなど沿線地域と連携した施策を実施し、同エリアのさらなる活性化をはかりました。また、外国人観光客が安心して鉄道をご利用いただける環境を整備するため、東武線全駅的全駅係員及び全乗務員にA1通訳機を配備し、対話形式の案内の充実をはかりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、従業員については時差通勤の実施やテレワークの促進等の対策を講じるとともに、お客様の感染防止対策として駅構内の設備や列車車内の定期的な除菌清掃、係員による列車の窓開け、当社ホームページや駅構内・車内放送等による咳エチケットや手洗い、オブビーク通勤の呼びかけ等を実施いたしました。

バス・タクシー業におきまして、新たな技術の活用によるさらなる利益拡大に向けた取組みとして、東武バスイースト㈱では、柏市内において、また、関越交通㈱では、群馬県内において、自動運転技術の実証実験への協力を実施いたしました。

運輸事業全体としては、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛等の影響により、営業収益は215,427百万円（前期比0.8%減）、営業利益は37,659百万円（前期比8.4%減）となりました。

#### (レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、事前購入いただく日時指定券について、優先入場の利点を残したまま当日券よりも安い料金設定にするとともに、当社グループの進める子育て支援の一環として当日券及び日時指定券ともに幼児料金を無料にするなど、ご利用しやすい料金体系の整備を実施いたしました。また、通常ライティングのデザインについて、照明機器を増設しさらなる輝きと躍動感あふれる多彩な演出や動きを新たに加えることで、より印象的で注目を集めるデザインへとリニューアルいたしました。

ホテル業におきまして、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」や「成田東武ホテルエアポート」等では、ラグビーワールドカップでの外国人観光客を確実に獲得するなど宿泊部門を中心に増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画や、人気ヴォーカリストとコラボレーションした光と音楽のショー「ウインターイルミネーション」を開催したほか、「東武ワールドスクウェア」では、タイ王国の寺院「ワット・アルン」のミニチュアの展示を開始するとともに園内展示物等をライトアップさせた「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」を開催し、それぞれ誘客に努めました。

また、東武興業㈱では、中禅寺湖遊覧船の「大使館別荘記念公園棧橋」を新設するとともに、「一周フリー乗船券」を新たに販売することで、奥日光エリアの周遊性を高め増収に努めました。

レジャー事業全体としては、一部の施設において新型コロナウイルスの感染拡大防止のため臨時休業を行ったこと等により、営業収益は72,072百万円（前期比7.5%減）、営業利益は3,116百万円（前期比48.7%減）となりました。

## (不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、東京スカイツリーとともに、新元号「令和」を記念したイベントや季節に応じた各種イベントを開催し誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、駅ナカ商業施設「EQUiA (エキア) 曳舟」及び「EQUiAときわ台」をオープンさせたほか、駅ナカの手軽さとゆっったりとご利用いただける駅ビルの特徴を併せ持つ、和光市駅直結の複合商業施設「EQUiA PREMIE (エキア プレミア) 和光」において、駅ナカエリアの先行オープンに続き駅ビルエリアに19店舗を新たに開業し、駅利用者と同隣にお住まいの方の利便性向上とさらなる収益確保をはかりました。さらに、子育て世代が住みやすい環境を整備するため、南桜井駅及び新船橋駅近くに保育所を開設し、沿線の価値向上をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ流山おおたかの森」(流山市おおたかの森北)等の分譲マンションや分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市清水公園東)を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は67,912百万円(前期比9.6%増)、営業利益は14,468百万円(前期比2.7%増)となりました。

## (流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において「初夏の大北海道展」等の催事をはじめ各種営業施策を積極的に展開し誘客と収益確保に努めました。また、消費税増税以降の「中食」ニーズの高まりに応えるため、船橋店において地下1階惣菜売場をリニューアルしたほか、(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において地下1階食品売場をリニューアルし、それぞれ誘客に努めました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、都市型ミニスーパーマーケット第1号店の「Tobu store Fresh & Quick (トブストア フレッシュ&クイック) 曳舟店」をはじめ計3店舗をオープンさせ、増収に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は266,418百万円(前期比16.8%増)、営業利益は3,364百万円(前期比64.2%増)となりました。

## (その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、足利市において物流センターの建築工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において橋梁の架け替え工事を、東武緑地(株)では、杉並区において公園整備工事を、それぞれ完了させました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、新座市においてマンションの清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は110,513百万円(前期比7.3%増)、営業利益は5,375百万円(前期比6.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により1,656,092百万円となり、前連結会計年度末と比べ12,901百万円(前期比0.8%増)の増加となりました。

負債は、前受金の増加等により1,182,122百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,208百万円(前期比0.7%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により473,969百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,692百万円(前期比1.0%増)の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,927百万円増加し31,407百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益54,157百万円に減価償却費55,442百万円等を加減算した結果、101,136百万円となり、前連結会計年度と比べて12,944百万円の資金流入の増加となりました。これは、主にたな卸資産の増減額の減少等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は75,621百万円となり、前連結会計年度と比べて473百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は22,577百万円となり、前連結会計年度と比べて13,978百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に社債の発行による収入が増加した一方、自己株式を取得したこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、個人消費や海外経済に急速な減速が見られるなど景気は大幅に下押しされており、さらなる下振れリスクも懸念され、先行きの見通しが困難な状況が続くものと見込まれます。

当社グループにおいても、国内における緊急事態宣言の発出による外出自粛に伴い鉄道利用者は大幅に減少しており、また商業施設等の休業が要請されていることから、東京スカイツリー等のレジャー施設及び東武百貨店等の商業施設においては一部を除き休業しております。さらに、入国制限による外国人観光客の急速な減少等によりホテル稼働率の低下が発生しているなど、事態の収束やその後の景気回復について先行きが極めて不透明であることから、現時点で当社グループの業績に与える影響について合理的な算定を行うことが困難なため記載しておりません。なお、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある内外要因等を慎重に精査した上で、次期の見通しが確定次第、速やかに公表いたします。

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性を堅持し、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としつつ、一層の充実に向けて柔軟に対応してまいります。

当期の期末配当金については、上記方針のもと、1株あたり20円（中間配当金20円を加えた年間配当金は1株あたり40円）を予定しております。

なお、「中期経営計画2017～2020」期間においては、総還元性向30%を目安としていますが、2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,629	31,593
受取手形及び売掛金	61,323	53,384
短期貸付金	1,221	1,160
有価証券	1,163	58
分譲土地建物	31,347	21,673
前払費用	2,756	2,852
その他	28,053	30,858
貸倒引当金	△204	△196
流動資産合計	154,291	141,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	541,695	543,177
機械装置及び運搬具（純額）	83,773	86,284
土地	634,281	637,388
建設仮勘定	83,786	116,462
その他（純額）	16,569	17,408
有形固定資産合計	1,360,105	1,400,720
無形固定資産		
公共施設負担金	1,199	884
その他	19,476	17,023
無形固定資産合計	20,675	17,908
投資その他の資産		
投資有価証券	65,170	50,728
長期貸付金	165	143
破産更生債権等	964	894
退職給付に係る資産	2,762	2,817
繰延税金資産	12,866	15,199
その他	27,864	27,893
貸倒引当金	△1,676	△1,599
投資その他の資産合計	108,117	96,077
固定資産合計	1,488,899	1,514,706
資産合計	1,643,190	1,656,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,093	47,454
短期借入金	45,084	43,466
1年内返済予定の長期借入金	69,764	54,380
1年内償還予定の社債	19,700	34,420
未払費用	7,108	6,716
未払消費税等	3,020	2,727
未払法人税等	10,790	8,361
前受金	77,032	89,358
賞与引当金	2,970	2,773
商品券等回収損失引当金	4,501	4,674
資産除去債務	93	351
その他	85,505	84,606
流動負債合計	369,665	379,291
固定負債		
社債	137,700	133,820
長期借入金	504,148	511,451
鉄道・運輸機構長期未払金	14,160	10,327
繰延税金負債	5,841	3,939
再評価に係る繰延税金負債	50,395	50,606
役員退職慰労引当金	919	898
退職給付に係る負債	51,186	51,732
資産除去債務	2,720	2,654
その他	37,175	37,401
固定負債合計	804,248	802,830
負債合計	1,173,914	1,182,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	59,723	50,863
利益剰余金	229,476	256,511
自己株式	△3,450	△4,442
株主資本合計	387,884	405,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,520	11,365
土地再評価差額金	47,856	47,506
為替換算調整勘定	65	58
退職給付に係る調整累計額	4,031	1,648
その他の包括利益累計額合計	73,474	60,578
非支配株主持分	7,917	8,321
純資産合計	469,276	473,969
負債純資産合計	1,643,190	1,656,092

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	617,543	653,874
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	433,253	467,065
販売費及び一般管理費	116,995	124,154
営業費合計	550,248	591,220
営業利益	67,295	62,653
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	1,604	1,630
保険配当金	502	495
持分法による投資利益	111	—
その他	2,037	1,947
営業外収益合計	4,285	4,103
営業外費用		
支払利息	6,766	6,501
持分法による投資損失	—	69
その他	1,841	1,772
営業外費用合計	8,607	8,343
経常利益	62,972	58,414
特別利益		
工事負担金等受入額	2,026	3,373
投資有価証券売却益	3,426	189
その他	906	732
特別利益合計	6,359	4,296
特別損失		
固定資産除却損	1,835	1,495
固定資産圧縮損	2,009	3,284
減損損失	21,790	2,421
その他	2,079	1,351
特別損失合計	27,715	8,552
税金等調整前当期純利益	41,616	54,157
法人税、住民税及び事業税	19,647	17,210
法人税等調整額	△6,530	981
法人税等合計	13,116	18,191
当期純利益	28,499	35,966
非支配株主に帰属する当期純利益	475	436
親会社株主に帰属する当期純利益	28,024	35,530

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	28,499	35,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,032	△10,168
土地再評価差額金	—	△327
為替換算調整勘定	△19	△7
退職給付に係る調整額	1,035	△2,383
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△0
その他の包括利益合計	△4,911	△12,886
包括利益	23,587	23,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,110	22,657
非支配株主に係る包括利益	477	422

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	61,948	208,973	△3,423	369,634
当期変動額					
剰余金の配当			△7,394		△7,394
親会社株主に帰属する当期純利益			28,024		28,024
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△0		5	4
自己株式の消却		—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩			△126		△126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,225			△2,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,225	20,502	△26	18,250
当期末残高	102,135	59,723	229,476	△3,450	387,884

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,554	46,820	85	2,892	77,352	13,595	460,582
当期変動額							
剰余金の配当							△7,394
親会社株主に帰属する当期純利益							28,024
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,034	1,035	△19	1,139	△3,877	△5,678	△9,556
当期変動額合計	△6,034	1,035	△19	1,139	△3,877	△5,678	8,693
当期末残高	21,520	47,856	65	4,031	73,474	7,917	469,276

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	59,723	229,476	△3,450	387,884
当期変動額					
剰余金の配当			△7,922		△7,922
親会社株主に帰属する当期純利益			35,530		35,530
自己株式の取得				△10,460	△10,460
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却		△8,871	△595	9,467	—
土地再評価差額金の取崩			23		23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,859	27,035	△991	17,184
当期末残高	102,135	50,863	256,511	△4,442	405,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,520	47,856	65	4,031	73,474	7,917	469,276
当期変動額							
剰余金の配当							△7,922
親会社株主に帰属する当期純利益							35,530
自己株式の取得							△10,460
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,154	△350	△7	△2,383	△12,896	404	△12,491
当期変動額合計	△10,154	△350	△7	△2,383	△12,896	404	4,692
当期末残高	11,365	47,506	58	1,648	60,578	8,321	473,969

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,616	54,157
減価償却費	53,477	55,442
減損損失	21,790	2,421
持分法による投資損益(△は益)	△111	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△570	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,015	△2,577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	93	△20
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	124	173
受取利息及び受取配当金	△1,637	△1,661
支払利息	6,766	6,501
工事負担金等受入額	△2,402	△3,560
固定資産除却損	1,634	1,767
固定資産圧縮損	2,009	3,284
売上債権の増減額(△は増加)	452	7,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,637	7,368
仕入債務の増減額(△は減少)	361	3,399
その他	△2,527	△9,296
小計	116,459	125,122
利息及び配当金の受取額	1,627	1,662
利息の支払額	△6,716	△6,460
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,179	△19,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,191	101,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	88	△4
長期貸付けによる支出	△41	△7
長期貸付金の回収による収入	751	17
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△35	△571
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,486	1,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,559	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	102
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,999	△93,721
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,353	420
工事負担金等受入による収入	10,382	16,738
差入保証金の差入による支出	△607	△298
差入保証金の回収による収入	640	469
その他	△555	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,094	△75,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,894	△1,304
長期借入れによる収入	77,922	62,246
長期借入金の返済による支出	△58,387	△70,328
社債の発行による収入	20,000	30,600
社債の償還による支出	△20,000	△19,760
子会社の自己株式の取得による支出	△4,504	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△27	△10,458
配当金の支払額	△7,390	△7,920
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△7,645	△4,905
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,088	△1
その他	△576	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,598	△22,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,468	2,927
現金及び現金同等物の期首残高	25,011	28,479
現金及び現金同等物の期末残高	28,479	31,407

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業、ストア業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	213,611	76,288	45,152	225,077	57,415	617,543	—	617,543
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,496	1,656	16,791	3,083	45,599	70,627	△70,627	—
計	217,107	77,944	61,943	228,161	103,014	688,171	△70,627	617,543
セグメント利益又は損失(△)	41,116	6,069	14,082	2,048	5,073	68,391	△1,096	67,295
セグメント資産	948,552	215,417	355,310	141,806	257,305	1,918,391	△275,201	1,643,190
その他の項目								
減価償却費	33,442	5,479	10,121	3,025	1,407	53,477	—	53,477
減損損失	13	2,123	19,300	43	310	21,790	—	21,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,778	9,050	19,588	3,256	1,791	87,466	—	87,466

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が64,963百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を追加取得したことにより、同社及び同社の連結子会社が営む事業を「流通事業」セグメントに含めております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	211,801	70,593	51,007	263,012	57,458	653,874	—	653,874
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,625	1,478	16,905	3,405	53,054	78,469	△78,469	—
計	215,427	72,072	67,912	266,418	110,513	732,343	△78,469	653,874
セグメント利益又は損失(△)	37,659	3,116	14,468	3,364	5,375	63,984	△1,330	62,653
セグメント資産	972,327	225,098	343,932	142,256	251,121	1,934,736	△278,644	1,656,092
その他の項目								
減価償却費	34,713	5,460	10,146	3,678	1,443	55,442	—	55,442
減損損失	71	1,117	853	372	6	2,421	—	2,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,962	18,377	14,096	4,685	1,994	103,116	—	103,116

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が50,149百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,183円82銭	2,232円01銭
1株当たり当期純利益	132円65銭	168円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、78千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,024	35,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,024	35,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,268	210,435

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	469,276	473,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,917	8,321
(うち非支配株主持分)	(7,917)	(8,321)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	461,359	465,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	211,262	208,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表

(参考資料)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	79,130百万円	81,811百万円	△3.3%
	定 期	67,109百万円	67,035百万円	0.1%
	合 計	146,239百万円	148,846百万円	△1.8%
旅客人員	定期外	315,305千人	322,903千人	△2.4%
	定 期	605,670千人	603,535千人	0.4%
	合 計	920,975千人	926,438千人	△0.6%

※ 定期外旅客収入は、特急料金、着席整理料金及び座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。